

○熊本県児童福祉法施行細則

(昭和43年5月21日規則第34号)

改正	昭和43年6月20日規則第38号	昭和44年6月10日規則第34号	昭和45年8月13日規則第50号
	昭和46年8月31日規則第48号	昭和47年5月30日規則第33号	昭和48年5月17日規則第31号
	昭和49年1月17日規則第1号	昭和50年5月1日規則第15号	昭和51年5月27日規則第29号
	昭和52年6月9日規則第30号	昭和52年7月28日規則第43号	昭和53年4月27日規則第22号
	昭和54年9月13日規則第44号	昭和55年5月1日規則第25号	昭和56年6月18日規則第27号
	昭和57年5月1日規則第29号	昭和59年2月14日規則第1号	昭和59年6月1日規則第24号
	昭和60年9月17日規則第45号	昭和61年6月27日規則第34号	昭和62年3月31日規則第19号
	昭和63年4月26日規則第17号	昭和63年6月30日規則第21号	平成元年3月31日規則第24号
	平成5年7月1日規則第32号	平成6年9月30日規則第42号	平成7年6月28日規則第31号
	平成7年6月30日規則第32号	平成8年6月28日規則第38号	平成9年3月31日規則第33号
	平成10年3月31日規則第30号	平成10年10月14日規則第47号	平成11年3月31日規則第16号
	平成11年3月31日規則第24号	平成11年3月31日規則第25号	平成12年3月31日規則第5号
	平成13年3月30日規則第22号	平成18年3月20日規則第9号	平成18年3月31日規則第42号
	平成18年9月29日規則第62号	平成19年4月1日規則第37号	平成19年11月30日規則第62号
	平成20年3月31日規則第21号	平成20年7月1日規則第44号	平成21年3月31日規則第19号
	平成21年6月30日規則第26号	平成21年9月30日規則第29号	平成22年3月16日規則第9号
	平成26年9月30日規則第36号	平成26年9月30日規則第37号	平成27年12月15日規則第42号
	平成28年1月27日規則第3号	平成28年3月29日規則第16号	平成28年9月29日規則第42号
	平成29年3月30日規則第7号	平成30年3月30日規則第19号	平成31年3月28日規則第26号
	令和2年1月10日規則第1号	令和2年3月25日規則第15号	令和3年7月30日規則第32号
	令和4年3月23日規則第5号	令和6年3月29日規則第7号	

熊本県児童福祉法施行細則をここに公布する。

熊本県児童福祉法施行細則

熊本県児童福祉法施行細則(昭和23年熊本県規則第28号)の全部を改正する。

(趣旨)

第1条 児童福祉法(昭和22年法律第164号。以下「法」という。)の施行については、法、児童福祉法施行令(昭和23年政令第74号。以下「施行令」という。)及び児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号。以下「施行規則」という。)に定めるもののほか、この細則の定めるところによる。

(定義)

第1条の2 この規則で使用する用語は、法、施行令及び施行規則で使用する用語の例による。

(委任)

第2条 福祉事務所に次の事務を委任する。

- (1) 法第22条第1項の規定により、妊産婦に対し助産施設において助産を行うこと。
- (2) 法第22条第3項の規定により、妊産婦に対し助産の実施の申込みを勧奨すること。
- (3) 法第22条第4項の規定により、助産施設の情報の提供を行うこと。
- (4) 法第23条第1項の規定により、保護者及びその児童を母子生活支援施設において保護すること。
- (5) 法第23条第3項の規定により、所管区域外の母子生活支援施設への入所について必要な連絡及び調整を図ること。
- (6) 法第23条第4項の規定により、保護者に対し母子保護の実施の申込みを勧奨すること。
- (7) 法第23条第5項の規定により、母子生活支援施設の情報の提供を行うこと。
- (8) 法第31条第1項の規定により、母子生活支援施設に入所した児童について、満20歳に達するまで保護を延長すること。

(9) 法第56条第2項の規定により、法第50条第6号の2に規定する費用の全部又は一部を徴収すること。

(10) 法第56条第4項の規定により、法第50条第6号の2に規定する費用の徴収のための調査を行うこと。

2 児童相談所長に次の事務を委任する。

(1) 法第24条の3第2項の規定により、障害児入所給付費の支給の要否の決定を行うこと。

(2) 法第24条の3第6項の規定により、入所受給者証を交付すること。

(3) 法第24条の4第1項の規定により、入所給付決定の取消しを行うこと。

(4) 法第27条第1項の規定により、児童又はその保護者への訓戒等又は指導等、里親等への委託又は施設への入所の措置等を採用すること。

(5) 法第27条第2項の規定により、肢体不自由のある児童又は重症心身障害児の治療等を行なうことを指定発達支援医療機関に委託すること。

(6) 法第27条の2第1項の規定により、児童自立支援施設又は児童養護施設に入所させる措置を採用すること。

(7) 法第27条の3の規定により、家庭裁判所に事件を送致すること。

(8) 法第28条第1項から第3項までの規定により、保護者の児童虐待等の場合における里親への委託等の措置を採用すること。

(9) 法第29条の規定により、児童委員又は児童の福祉に関する事務に従事する職員を児童の住所若しくは居所又は児童の従業する場所に立ち入らせ、調査又は質問を行わせること。

(10) 法第31条第2項又は第3項の規定により、里親等への委託又は施設への入所の継続等の措置を採用すること。

(10)の2 法第31条第4項の規定により、延長者について法第27条第1項第1号から第3号まで又は第2項の措置を採用すること。

(11) 法第33条第2項、第7項又は第9項の規定により、一時保護を行わせ、又は適当な者に委託して、一時保護を行わせること。

(12) 法第33条の6第1項(同条第6項において準用する場合を含む。第9条の3第1項において同じ。)の規定により、児童自立生活援助を行うこと。

(13) 法第33条の6第3項(同条第6項において準用する場合を含む。)の規定により、所管区域外の住居への入居について必要な連絡及び調整を図ること。

(14) 法第33条の6第4項の規定により、児童に対し児童自立生活援助の実施の申込みを勧奨すること。

(15) 法第33条の6第5項(同条第6項において準用する場合を含む。)の規定により、児童自立生活援助事業の情報の提供を行うこと。

(16) 法第56条第4項の規定により、負担能力の認定又は費用の徴収(法第50条第7号から第7号の3までに規定する費用の徴収に限る。)のための調査を行うこと。

(17) 施行規則第25条の19第3項の規定により、特定入所障害児食費等給付費の支給の決定を行うこと。

3 福祉総合相談所長に次の事務(八代児童相談所の管轄する区域における事務を含む。)を委任する。

(1) 法第56条第1項の規定により、本人又はその扶養義務者の負担能力を認定すること。

(2) 法第56条第2項の規定により、法第50条第7号から第7号の3までに規定する費用の全部又は一部を徴収すること。

第3条から第5条まで 削除
(療育の給付)

第6条 法第20条第1項に規定する療育の給付を受けようとする者は、療育給付申請書(別記第4号様式)に次に掲げる書類を添え、熊本県保健所長(以下「保健所長」という。)を経由して、知事に提出しなければならない。

- (1) 療育給付意見書(別記第5号様式)
- (2) 療育の給付を受けようとする者又はその扶養義務者(民法(明治29年法律第89号)に定める扶養義務者をいう。)に係る世帯調書(別記第2号様式)及びその関係証明書(別記第3号様式)

2 前項の申請をする場合において、治療用補装具の交付を受けようとする者は、前項に定めるもののほか、治療用補装具交付申請書(別記第6号様式)に治療用補装具交付意見書(別記第7号様式)を添え、提出しなければならない。

3 保健所長は、第1項の規定による申請を受理したときは、意見を付して、知事に進達しなければならない。

4 知事は、療育の給付を決定したときは、当該療育の給付の申請者に対して施行規則第10条第2項の療育券を保健所長を経由して交付するものとする。

(助産施設又は母子生活支援施設への入所申込み)

第7条 法第22条第2項の申込書は別記第12号様式によるものとし、法第23条第2項の申込書は別記第12号様式の2によるものとする。

(入所決定)

第8条 福祉事務所長は、法第22条第1項の規定による助産の実施又は法第23条第1項の規定による母子保護の実施(以下「助産の実施等」という。)を決定したときは、当該助産の実施等の申込者に対して助産施設入所承諾通知書(別記第13号様式)又は母子生活支援施設入所承諾通知書(別記第13号様式の2)を交付するものとする。

2 福祉事務所長は、助産の実施等を行わないときは、当該助産の実施等の申込者に対して助産施設入所不承諾通知書(別記第13号様式の3)又は母子生活支援施設入所不承諾通知書(別記第13号様式の4)を交付するものとする。

3 福祉事務所長は、助産の実施等を決定したときは、保護台帳(別記第14号様式)に当該助産の実施等に関する事項を記録しなければならない。

4 福祉事務所長は、助産の実施等の解除を決定したときは、当該解除に係る者に対して助産実施解除通知書(別記第15号様式)又は母子保護実施解除通知書(別記第15号様式の2)を交付するものとする。

5 福祉事務所長は、助産の実施等を決定したとき又は助産の実施等の解除を決定したときは、第1項又は前項の通知書の写しを助産施設の長又は母子生活支援施設の長に送付しなければならない。

6 福祉事務所長は、助産の実施等を決定したとき、助産の実施等を行わないとき又は助産の実施等の解除を決定したときは、第1項、第2項又は第4項の通知書の写しを知事に送付しなければならない。

(障害児入所給付費等の支給申請)

第8条の2 法第24条の3第1項の規定による障害児入所給付費の支給申請及び施行規則第25条の19第1項の規定による特定入所障害児食費等給付費の支給申請は、障害児入所給付費・特定入所障害児食費等給付費支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書(別記第15号様式の3)によるものとする。

(支給の決定等)

第8条の3 児童相談所長は、法第24条の3第2項の規定により障害児入所給付費を支給する旨の決定をしたとき及び施行規則第25条の19第3項の規定により特定入所

障害児食費等給付費の支給の決定を行ったときは、障害児の保護者(法第6条に規定する保護者をいう。以下同じ。)に対して障害児入所給付費・特定入所障害児食費等給付費支給決定通知書兼利用者負担額減額・免除等決定通知書(別記第15号様式の4)並びに入所受給者証(別記第15号様式の5)及び障害児入所医療受給者証(別記第15号様式の6)を交付するものとする。

- 2 児童相談所長は、法第24条の3第2項の規定により障害児入所給付費を支給しない旨の決定をしたときは、障害児の保護者に対して障害児入所給付費支給却下決定通知書(別記第15号様式の7)を交付するものとする。
- 3 児童相談所長は、法第24条の4第1項の規定により障害児入所給付費を支給する旨の決定の取消しを行ったときは、障害児の保護者に対して障害児入所給付費支給決定取消通知書(別記第15号様式の8)を交付するものとする。
- 4 児童相談所長は、第1項若しくは第2項の決定又は第3項の取消しを行ったときは、その旨を障害児の保護者の居住地を管轄する福祉事務所長及び町村長に通知しなければならない。

(措置)

第9条 児童相談所長は、法第27条第1項第2号の措置又は法第31条第4項の規定による同号の措置を決定したときは、その旨を児童(延長者)指導措置決定通知書(別記第16号様式)により児童若しくはその保護者又は延長者若しくはその延長者の監護者に通知しなければならない。

- 2 児童相談所長は、前項に規定する措置を解除したときは、その旨を児童(延長者)指導措置解除通知書(別記第17号様式)により児童若しくはその保護者又は延長者若しくはその延長者の監護者に通知しなければならない。
- 3 児童相談所長は、法第27条第1項第3号若しくは第2項の措置、法第27条の2第1項の措置又は法第31条第4項の規定による法第27条第1項第3号若しくは第2項の措置を決定したときは、その旨を児童(延長者)措置決定通知書(別記第18号様式)により児童若しくはその保護者又は延長者若しくはその延長者の監護者に、児童(延長者)措置通知書(別記第19号様式)によりその入所させようとする児童福祉施設の長又は指定発達支援医療機関の長並びに児童の保護者又は延長者の監護者の居住地を管轄する福祉事務所長及び町村長に通知しなければならない。
- 4 児童相談所長は、前項に規定する措置を解除したときは、その旨を児童(延長者)措置解除通知書(別記第20号様式)により児童若しくはその保護者又は延長者若しくはその延長者の監護者に、児童(延長者)措置解除通知書(別記第21号様式)により児童福祉施設の長又は指定発達支援医療機関の長並びに児童の保護者又は延長者の監護者の居住地を管轄する福祉事務所長及び町村長に通知しなければならない。
- 5 児童相談所長は、法第31条第2項又は第3項の措置を決定したときは、その旨を児童措置延長通知書(別記第22号様式)により児童又はその保護者に、児童措置延長通知書(別記第23号様式)により児童福祉施設の長又は指定発達支援医療機関の長並びに児童の保護者の居住地を管轄する福祉事務所長及び町村長に通知しなければならない。
- 6 児童相談所長は、第3項に規定する措置を停止したときは、その旨を児童(延長者)措置停止通知書(別記第24号様式)により児童若しくはその保護者又は延長者若しくはその延長者の監護者に、児童(延長者)措置停止通知書(別記第25号様式)により児童福祉施設の長又は指定発達支援医療機関の長並びに児童の保護者又は延長者の監護者の居住地を管轄する福祉事務所長及び町村長に通知しなければならない。

- 7 児童相談所長は、第3項から前項までに規定する措置をしたときは、当該措置に関する事項を措置台帳(別記第26号様式)に記載するとともに、その旨を児童(延長者)措置決定通知書(別記第18号様式)、児童(延長者)措置解除通知書(別記第20号様式)、児童措置延長通知書(別記第22号様式)又は児童(延長者)措置停止通知書(別記第24号様式)の写しを添付して知事に報告しなければならない。

(児童自立生活援助の申込み)

第9条の2 法第33条の6第2項(同条第6項において準用する場合を含む。)の申込書は、別記第26号様式の2によるものとする。

(援助の決定等)

第9条の3 児童相談所長は、法第33条の6第1項の規定により児童自立生活援助の実施を決定したときは、当該児童自立生活援助の実施の申込者に対して児童自立生活援助承諾通知書(別記第26号様式の3)を交付するものとする。

2 児童相談所長は、児童自立生活援助の実施を行わないときは、当該児童自立生活援助の実施の申込者に対して児童自立生活援助不承諾通知書(別記第26号様式の4)を交付するものとする。

3 児童相談所長は、児童自立生活援助の実施を決定したときは、保護台帳(別記第26号様式の5)に当該児童自立生活援助の実施に関する事項を記録しなければならない。

4 児童相談所長は、児童自立生活援助の実施の解除を決定したときは、当該解除に係る者に対して児童自立生活援助実施解除通知書(別記第26号様式の6)を交付するものとする。

5 児童相談所長は、児童自立生活援助の実施を決定したとき又は児童自立生活援助の実施の解除を決定したときは、第1項又は前項の通知書の写しを児童自立生活援助事業を行う者に送付しなければならない。

6 児童相談所長は、児童自立生活援助の実施を決定したとき、児童自立生活援助の実施を行わないとき又は児童自立生活援助の実施の解除を決定したときは、第1項、第2項又は第4項の通知書の写しを知事に送付しなければならない。

(里親認定等の申請等)

第10条 次の各号に掲げる里親となることを希望する者は、当該各号に定める申請書を、その居住地を管轄する児童相談所長を経由して知事に提出しなければならない。ただし、第1号に掲げる里親となることを希望する者が同時に第4号に掲げる里親となることを希望する場合は、第4号に定める申請書を提出しなければならない。

(1) 養育里親 養育里親認定・登録申請書(別記第27号様式)

(2) 養子縁組里親 養子縁組里親認定・登録申請書(別記第28号様式)

(3) 親族里親(法第6条の4第3号に掲げる者をいう。) 親族里親認定申請書(別記第29号様式)

(4) 専門里親 専門里親認定・登録申請書(別記第29号様式の2)

2 施行規則第36条の41第4項第4号及び第6項第4号に掲げる書類は、別記第29号様式の3によるものとする。

3 児童相談所長は、第1項の規定による申請を受理したときは、児童相談所の所員、児童福祉司、社会福祉主事又は児童委員に、当該申請者の家庭の状況等について必要な調査をさせ、意見を付して、知事に進達しなければならない。

4 知事は、第1項の規定による申請を審査し、施行令第29条の規定により熊本県地方社会福祉審議会の意見を聴き、適当と認めたときはこれを認定し、養育里親又

は養子縁組里親については里親登録簿(別記第30号様式)に、専門里親については専門里親登録簿(別記第31号様式)に登録するものとする。

(証票)

第10条の2 法第29条に規定する証票は、別記第32号様式によるものとする。

(児童の同居届出)

第10条の3 法第30条第1項の規定による届出は、児童の同居届出書(別記第33号様式)によるものとする。

(児童の同居中止届出)

第10条の4 法第30条第2項の規定による届出は、児童の同居中止届出書(別記第34号様式)によるものとする。

(一時保護の通知)

第10条の5 児童相談所長は、法第33条第1項若しくは第2項又は第8項若しくは第9項の規定により、一時保護を行い、又は行わせたときは、速やかに、その旨並びに一時保護の開始期日及び場所を一時保護決定通知書(別記第35号様式)により児童の保護者又は保護延長者の監護者(保護延長者の親権を行う者、未成年後見人その他の者で、保護延長者を現に監護する者をいう。)に対し、通知しなければならない。

(社会的養護自立支援拠点事業等の届出)

第10条の6 法第34条の7の2第2項又は第34条の7の5第2項の規定による届出は、事業開始届出書(別記第35号様式の2)によるものとする。

2 法第34条の7の2第3項又は第34条の7の5第3項の規定による届出は、事業変更届出書(別記第35号様式の3)によるものとする。

3 法第34条の7の2第4項又は第34条の7の5第4項の規定による届出は、事業廃止(休止)届出書(別記第35号様式の4)によるものとする。

(児童福祉施設の申請等)

第10条の7 施行規則第37条第2項の規定による申請は、児童福祉施設設置認可申請書(別記第35号様式の5)によるものとする。

2 施行規則第37条第5項の規定による届出は、児童福祉施設変更届出書(別記第35号様式の6)によるものとする。

3 施行規則第37条第6項の規定による届出は、児童福祉施設変更届出書(別記第35号様式の7)によるものとする。

4 施行規則第38条第2項の規定による申請は、児童福祉施設廃止(休止)承認申請書(別記第35号様式の8)によるものとする。

(負担金の徴収)

第11条 法第56条第2項の規定により本人又はその扶養義務者から徴収する費用の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 本人が法第20条第1項に規定する療育の給付を受けた場合 本人の属する世帯の階層区分を基準として、別表第1に定める額

(2) 本人が助産の実施等を受けた場合 本人の属する世帯の階層区分を基準として、別表第2に定める額

(3) 本人が法第27条第1項第3号の措置、法第27条の2第1項の措置又は法第31条第4項の規定による同号の措置により小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親に委託された場合又は同号に規定する施設のうち次のアからエまでに掲げる施設のいずれかに入所した場合 本人の属する世帯の階層区分を基準として、別表第2に定める額

ア 乳児院

- イ 児童養護施設
- ウ 児童心理治療施設
- エ 児童自立支援施設

- (4) 本人が法第27条第1項第3号の措置若しくは法第31条第4項の規定による同号の措置により障害児入所施設に入所した場合又は法第27条第2項の措置若しくは法第31条第4項の規定による法第27条第2項の措置により指定発達支援医療機関に入院した場合 本人の属する世帯の階層区分を基準として、別表第3に定める額
- (5) 本人が児童自立生活援助(満20歳未満義務教育終了児童等に係るものに限る。次条において同じ。)の実施を受けた場合 本人の階層区分を基準として、別表第2に定める額

(徴収金の決定)

第12条 福祉事務所長は、第8条に規定する助産の実施等を行ったときは、当該助産の実施等を行ったときから2週間以内に、徴収金負担能力調査書(別記第36号様式。以下「能力調査書」という。)に基づき階層区分を認定し、前条第1項第2号の規定により助産の実施等に係る負担金の額を決定し、助産の実施については児童保護費負担金決定通知書(助産の実施用)(別記第37号様式)により、母子保護の実施については児童保護費負担金決定通知書(母子保護の実施用)(別記第37号様式の2)により、また、母子保護の実施に係る負担金の額を変更するときは、児童保護費負担金変更通知書(母子保護の実施用)(別記第37号様式の3)により、本人又はその扶養義務者に対し通知しなければならない。

- 2 児童相談所長は、第9条に規定する措置又は児童自立生活援助を行ったときは、当該措置又は当該児童自立生活援助を行ったときから2週間以内に、能力調査書(別記第36号様式)を福祉総合相談所長に送付しなければならない。
- 3 福祉総合相談所長は、前項の能力調査書を受領したときは、速やかに当該能力調査書に基づき階層区分を認定し、前条第1項第3号から第5号までの規定により措置又は児童自立生活援助の実施に係る負担金の額を決定し、児童保護費負担金決定通知書(別記第38号様式)により、また、当該負担金の額を変更するときは、児童保護費負担金変更通知書(別記第39号様式)により、本人又は扶養義務者に対し通知しなければならない。
- 4 福祉事務所長又は福祉総合相談所長は、助産の実施等又は措置若しくは児童自立生活援助の実施に係る者について、毎年6月に徴収金の負担能力調査及び階層区分の見直しを行い、当該年の7月1日からの徴収金の額を決定しなければならない。この場合、翌年度以降の能力調査書の様式は、別記第40号様式によるものとし、児童相談所長が福祉総合相談所長に提出する期限は、毎年6月20日までとする。
- 5 前項に規定する階層区分の見直し手続きに関して必要な事項は別に定める。
- 6 第1項、第2項及び第4項に規定する能力調査書は、それぞれに所属する社会福祉主事又は児童福祉司が作成し、意見を付するものとする。

(徴収金の減免)

第13条 知事は、本人又はその扶養義務者が次に掲げる理由により負担金を納入することが困難と認めるときは、当該負担金の額を減免することができる。

- (1) 災害を受け、又は病気にかかったとき。
- (2) 死亡したとき。
- (3) その他やむを得ない事由があると認められるとき。

- 2 前項の規定により減免の措置を受けようとする者は、徴収金減免申請書(別記第41号様式)を知事に提出しなければならない。

(雑則)

第14条 この細則の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
(児童福祉法第56条に基づく費用の徴収に関する規則の廃止)
- 2 児童福祉法第56条に基づく費用の徴収に関する規則(昭和37年熊本県規則第50号)は、廃止する。
(経過措置)
- 3 平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の助産の実施に係る別表第2備考の項7(1)イの規定の適用については、同項7(1)イ中「350,000円」とあるのは、「390,000円」とする。

附 則(昭和43年6月20日規則第38号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和44年6月10日規則第34号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和45年8月13日規則第50号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行前に法第56条第1項の規定により納入通知のなされた法第50条第7号及び第7号の2に規定する費用の徴収については、なお従前の例による。

附 則(昭和46年8月31日規則第48号)

- 1 この規則は、昭和46年9月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前の法第22条の規定による措置に係る費用の徴収については、なお従前の例による。

附 則(昭和47年5月30日規則第33号)

- 1 この規則は、昭和47年6月1日から施行する。
- 2 この規則の施行前の法第23条及び法第27条の規定による措置に係る費用の徴収については、なお従前の例による。

附 則(昭和48年5月17日規則第31号)

- 1 この規則は、公布の日から施行し、昭和48年4月1日から適用する。
- 2 この規則の施行前の法第23条又は法第27条第1項若しくは第2項の規定による措置に係る費用の徴収については、なお従前の例による。

附 則(昭和49年1月17日規則第1号)

この規則は、公布の日から施行し、昭和49年1月1日から適用する。

附 則(昭和50年5月1日規則第15号)

この規則は、公布の日から施行し、昭和50年4月1日から適用する。

附 則(昭和51年5月27日規則第29号)

この規則は、昭和51年6月1日から施行する。

附 則(昭和52年6月9日規則第30号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の熊本県児童福祉法施行細則の規定は、昭和52年4月1日から適用する。

附 則(昭和52年7月28日規則第43号)

この規則は、昭和52年8月1日から施行する。

附 則(昭和53年4月27日規則第22号)

この規則は、昭和53年5月1日から施行する。

附 則(昭和54年9月13日規則第44号)

この規則は、昭和54年10月1日から施行する。

附 則(昭和55年5月1日規則第25号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和56年6月18日規則第27号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和57年5月1日規則第29号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の熊本県児童福祉法施行細則の規定は、昭和57年4月1日から適用する。

附 則(昭和59年2月14日規則第1号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の(中略)熊本県児童福祉法施行細則(中略)の規定は、昭和58年4月1日から適用する。

附 則(昭和59年6月1日規則第24号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和60年9月17日規則第45号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和61年6月27日規則第34号)

この規則は、昭和61年7月1日から施行する。

附 則(昭和62年3月31日規則第19号)

この規則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則(昭和63年4月26日規則第17号)

この規則は、昭和63年5月1日から施行する。

附 則(昭和63年6月30日規則第21号)

この規則は、昭和63年7月1日から施行する。

附 則(平成元年3月31日規則第24号)

この規則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則(平成5年7月1日規則第32号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成6年9月30日規則第42号)

- 1 この規則は、平成6年10月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第2備考4(2)の規定は、この規則の施行の日以後に助産施設への入所申請をする者及び児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)第22条第3項の規定により県が措置の必要があると認める者(以下この項において「入所申請者等」という。)に係る入所の措置について適用し、同日前の入所申請者等に係る入所の措置については、なお従前の例による。

附 則(平成7年6月28日規則第31号)

- 1 この規則は、平成7年7月1日から施行する。
- 2 改正後の別表第3の規定は、この規則の施行の日以後に行われる育成医療の給付若しくは療育の給付又は同日以後に決定される身体障害児補装具の交付若しくは修理に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)第56条第2項、第3項又は第5項の規定により本人若しくはその扶養義務者から徴収する負担金の額又は本人若しくはその扶養義務者に支払を命ずる額(以下「負担金等の額」という。)について適用し、同日前に行われた育成医療の給付若しくは療育の給付又は同日前に決定された身体障害児補装具の交付若しくは修理に係る負担金等の額については、なお従前の例による。

附 則(平成7年6月30日規則第32号)

この規則は、平成7年7月1日から施行する。

附 則(平成8年6月28日規則第38号)

この規則は、平成8年7月1日から施行する。

附 則(平成9年3月31日規則第33号)

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成10年3月31日規則第30号)

- 1 この規則は、平成10年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則の相当規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

附 則(平成10年10月14日規則第47号)

- 1 この規則は、平成10年10月15日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の(中略)熊本県児童福祉法施行細則(中略)(以下「熊本県狂犬病予防法施行細則等」という。)の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県狂犬病予防法施行細則等の相当規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

附 則(平成11年3月31日規則第16号)

- 1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の(中略)熊本県児童福祉法施行細則(中略)(以下「墓地、埋葬等に関する法律施行細則等」という。)の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の墓地、埋葬等に関する法律施行細則等の相当規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

附 則(平成11年3月31日規則第24号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の別表第2及び別表第3の規定は、平成10年4月1日から適用する。

附 則(平成11年3月31日規則第25号)

- 1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の(中略)熊本県児童福祉法施行細則(中略)の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の(中略)熊本県児童福祉法施行細則(中略)の相当規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

附 則(平成12年3月31日規則第5号)

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行し、第18条の規定による改正後の別表第2の規定は、平成11年4月1日から適用する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の(中略)熊本県児童福祉法施行細則(中略)(以下「熊本県水産業協同組合法施行細則等」という。)の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県水産業協同組合法施行細則等の相当規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

附 則(平成13年3月30日規則第22号)

(施行期日)

- 1 この規則中第1条の規定は公布の日から、第2条の規定は平成13年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第1条の規定による改正後の熊本県児童福祉法施行細則別表第2及び別表第3の規定は、平成12年4月1日から適用する。
- 3 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則の相当規定に基づいて提出された申込書その他の書類とみなす。

附 則(平成18年3月20日規則第9号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則の規定に基づいて提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則の相当規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

附 則(平成18年3月31日規則第42号)抄

(施行期日)

- 1 この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年9月29日規則第62号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年4月1日規則第37号)

- 1 この規則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の熊本県児童福祉法施行細則の規定により提出されている申請書は、この規則による改正後の熊本県児童福祉法施行細則の相当規定により提出された申請書その他の書類とみなす。

- 3 この規則の施行の際現に存する改正前の様式による用紙は、当分の間、所要の補正をして使用することができる。

附 則(平成19年11月30日規則第62号)

- 1 この規則は、公布の日から施行し、改正後の別表第3(同表備考4、備考5及び備考6の改正部分に限る。)及び別表第4(同表備考5(3)(イ及びウの改正部分を除く。)の改正部分に限る。)の規定は平成18年10月1日から、改正後の別表第1(同表備考2の改正部分に限る。)、別表第3(同表備考2の改正部分に限る。)及び別表第4(同表備考2の改正部分に限る。)の規定は平成19年4月1日から、改正後の別記第15号様式の3の規定は平成19年7月1日から適用する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則の規定により提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則の相当規定に基づいて提出された申請書その他の書類とみなす。

附 則(平成20年3月31日規則第21号)

この規則は、平成20年4月1日から施行し、改正後の別表第3の規定は平成19年4月1日から適用する。

附 則(平成20年7月1日規則第44号)

(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の別表第2の規定は、この規則の施行の日以後に行われる小児慢性特定疾患医療の給付に係る児童福祉法(昭和22年法律第164号)第56条第5項の規定により本人又はその扶養義務者に支払を命ずる額(以下この項において「支払命令額」という。)について適用し、同日前に行われた小児慢性特定疾患医療の給付に係る支払命令額については、なお従前の例による。
- 3 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の熊本県児童福祉法施行細則の規定により提出されている申請書その他の書類は、この規則による改正後の熊本県児童福祉法施行細則の相当規定により提出された申請書その他の書類とみなす。

附 則(平成21年3月31日規則第19号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成21年6月30日規則第26号)

- 1 この規則は、平成21年7月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の熊本県児童福祉法施行細則別記第15号様式の3は、この規則の施行の日以後に行われる児童福祉法第24条の2第1項に規定する指定施設支援に係る障害児施設給付費の支給申請について適用し、同日前に行われる指定施設支援に係る障害児施設給付費の支給申請については、なお従前の例による。

附 則(平成21年9月30日規則第29号)

この規則は、平成21年10月1日から施行する。

附 則(平成22年3月16日規則第9号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成26年9月30日規則第36号)

この規則は、平成26年10月1日から施行する。

附 則(平成26年9月30日規則第37号)抄
(施行期日)

- 1 この規則は、平成26年10月1日から施行する。

附 則(平成27年12月15日規則第42号)
(施行期日)

- 1 この規則は、平成28年1月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則、熊本県生活保護法施行細則、熊本県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則、熊本県身体障害者福祉法施行細則、熊本県障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則及び熊本県中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行細則(以下「熊本県児童福祉法施行細則等」という。)の規定により提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則等の規定により提出された申請書その他の書類とみなす。
- 3 この規則の施行の際現に存する改正前の熊本県児童福祉法施行細則等に規定する様式による用紙は、当分の間、所要の補正をして使用することができる。

附 則(平成28年1月27日規則第3号)
(施行期日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則(以下「旧細則」という。)の規定により提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則(以下「新細則」という。)の規定により提出された申請書その他の書類とみなす。
- 3 この規則の施行の際現に旧規則の規定により交付されている通知書その他の書類は、新規則の規定により交付された通知書その他の書類とみなす。

附 則(平成28年3月29日規則第16号)
この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成28年9月29日規則第42号)
この規則は、平成28年10月1日から施行する。ただし、第1条の規定は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年3月30日規則第7号)
(施行期日)

- 1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則及び熊本県高齢者、障害者等の自立と社会的活動への参加の促進に関する条例施行規則(以下「熊本県児童福祉法施行細則等」という。)の規定により提出されている申請書その他の書類は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則等の規定により提出された申請書その他の書類とみなす。

- 3 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則及び熊本県児童虐待の防止等に関する法律施行細則の規定により交付されている通知書その他の書類は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則及び熊本県児童虐待の防止等に関する法律施行細則の規定により交付された通知書その他の書類とみなす。

附 則(平成30年3月30日規則第19号)

この規則は、平成30年4月2日から施行する。

附 則(平成31年3月28日規則第26号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の別表第2の規定は平成30年7月1日から、改正後の別表第3の規定は平成30年9月1日から適用する。

附 則(令和2年1月10日規則第1号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の熊本県児童福祉法施行細則の規定により提出されている誓約書は、改正後の熊本県児童福祉法施行細則の規定により提出された誓約書とみなす。

附 則(令和2年3月25日規則第15号)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の熊本県児童福祉法施行細則（以下「新規則」という。）別表第2の規定は、令和元年7月以降の月分の徴収金基準額について適用し、同年6月以前の月分の徴収金基準額については、従前の例による額とする。
- 3 新規則別表第3（備考第6項に係る部分を除く。）の規定は、令和元年6月以降の月分の徴収金基準額について適用し、同年5月以前の月分の徴収金基準額については、従前の例による額とする。
- 4 新規則別表第3備考第6項の規定は、令和元年10月以降の月分の徴収金基準額について適用し、同年9月以前の月分の徴収金基準額については、従前の例による額とする。
- 5 この規則の施行の際現に熊本県児童福祉法施行細則第8条第1項に規定する助産の実施等若しくは第9条に規定する措置又は児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助（以下「措置等」という。）を受けている者（措置等により同法第42条に規定する障害児入所施設（以下「障害児入所施設」という。）に入所し、又は同法第6条の2の2第3項に規定する指定発達支援医療機関（以下「指定発達支援医療機関」という。）に入院している者を除く。）で、新規則の規定により算出した場合の徴収金基準額（以下「新基準額」という。）がこの規則による改正前の熊本県児童福祉法施行細則（以下「旧規則」という。）の規定により算出した場合の徴収金基準額（以下「旧基準額」という。）を超えることとなるものから徴収する額は、令和元年7月1日から、旧基準額が前月分の徴収金基準額を超えることとなる月以後であって、かつ、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）の属する月以後の最初の階層区分の見直しを行う月の末日まで（同日までに措置等が解除された場合は、当該解除の日まで）の間、新規則及び附則第2項の規定にかかわらず、従前の例による額とする。
- 6 この規則の施行の際現に措置等により障害児入所施設に入所し、又は指定発達支援医療機関に入院している者で新基準額が旧基準額を超えることとなるものから徴収する額は、令和元年6月1日から、旧基準額が前月分の徴収金基準額を超えることとなる月以後であって、かつ、施行日の属する月以後の最初の階層区分

の見直しを行う月の末日まで（同日までに措置等が解除された場合は、当該解除の日まで）の間、新規則並びに附則第3項及び第4項の規定にかかわらず、従前の例による額とする。

- 7 この規則の施行際現に旧規則の規定により交付されている通知書は、新規則の規定により交付された通知書とみなす。
- 8 この規則の施行の際現に旧規則の規定により提出されている申込書その他の書類は、新規則の規定により提出された申込書その他の書類とみなす。

附 則(令和3年7月30日規則第32号)
この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和4年3月23日規則第5号)
この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和6年3月29日規則第7号)
この規則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、別表第2の改正規定は、公布の日から施行する。

別表第1(第11条関係)
療育の給付の徴収基準額表

階層	世帯の階層(細)区分		徴収基準月額(単位:円)	加算基準月額(単位:円)
A階層	生活保護法(昭和25年法律第144号)による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付受給世帯		0	0
B階層	A階層を除き当該年度分の市町村民税非課税世帯		2,200	220
C階層	A階層及びD階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税の額の区分が次の区分に該当する世帯	均等割の額のみ(所得割の額のない世帯) C1階層	4,500	450
		所得割の額のある世帯 C2階層	5,800	580
D階層	A階層及びB階層を除き前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯	所得税の年額 2,400円以下 D1	6,900	690
		2,401~4,800円 D2	7,600	760
		4,801~8,400円 D3	8,500	850
		8,401~12,000円 D4	9,400	940
		12,001~16,200円 D5	11,000	1,100
		16,201~21,000円 D6	12,500	1,250
		21,001~46,200円 D7	16,200	1,620
		46,201~60,000円 D8	18,700	1,870
		60,001~78,000円 D9	23,100	2,310

	78,001～100,500円 D10	27,500	2,750
	100,501～190,000円 D11	35,700	3,570
	190,001～299,500円 D12	44,000	4,400
	299,501～831,900円 D13	52,300	5,230
	831,901～1,467,000円 D14	80,700	8,070
	1,467,001～1,632,000円 D15	85,000	8,500
	1,632,001～2,302,900円 D16	102,900	10,290
	2,302,901～3,117,000円 D17	122,500	12,250
	3,117,001～4,173,000円 D18	143,800	14,380
	4,173,001円以上 D19	その月のその措置児童に係る措置費の支弁額(全額徴収)	左の徴収基準月額の10% ただし、その額が17,120円に満たない場合は17,120円

備考 1 この表のC階層における「均等割の額」とは、地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第1号に規定する均等割の額をいい、C階層における「所得割の額」とは、同項第2号に規定する所得割(この所得割を計算する場合には、同法第314条の7第1項第1号及び第2項、同法第314条の8、同法附則第5条第3項並びに附則第5条の4第6項の規定は適用しないものとする。)の額をいう。

なお、同法第323条に規定する市町村民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。

2 この表のD階層における「所得税の額」とは、所得税法(昭和40年法律第33号)、租税特別措置法(昭和32年法律第26号)、所得税法等の一部を改正する等の法律(平成18年法律第10号)による廃止前の経済社会の変化等に対応して早急に講ずべき所得税及び法人税の負担軽減措置に関する法律(平成11年法律第8号)及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和22年法律第175号)の規定によって計算された所得税の額をいう。

ただし、所得税額を計算する場合には、次の規定は適用しないものとする。

(1) 所得税法第78条第2項第1号、第92条第1項並びに第95条第1項、第2項及び第3項

(2) 租税特別措置法第41条第1項、第2項及び第3項、第41条の2、第41条の3の2第4項及び第5項、第41条の19の2第1項並びに第41条の19の3第1項

(3) 租税特別措置法等の一部を改正する法律(平成10年法律第23号)附則第12条

3 療育医療については、社会保険各法の対象となる費用の総額から社会保険各法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)の負担額を差し引いた額が各階層区分の基準額以下である場合は、当該額とする。

4 A階層以外の階層に属する世帯から2人以上の児童が、同時に上記の表の適用を受ける場合は、その月の徴収基準月額の最も多額な児童以外の児童については、同表に定める加算基準月額によりそれぞれ算定するものとする。

別表第2(第11条関係)

児童入所施設等徴収金基準額表

各月初日の措置児童等の属する世帯の階層区分			入所施設	母子生活支援施設、児童自立支援施設通所部、児童心理治療施設通所部、児童自立生活援助事業所
階層区分	定義		徴収金基準額(月額)	徴収金基準額(月額)
A	生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯		0円	0円
B	A階層を除き当該年度分の市町村民税非課税世帯		2,200円	1,100円
C	A階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税額が均等割の額のための世帯(所得割の額のない世帯)		4,500円	2,200円
D1	A階層及びC階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税の所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯	9,000円以下	6,600円	3,300円
D2		9,001円から27,000円まで	9,000円	4,500円
D3		27,001円から57,000円まで	13,500円	6,700円
D4		57,001円から93,000円まで	18,700円	9,300円
D5		93,001円から177,300円まで	29,000円	14,500円
D6		177,301円から258,100円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が41,200円を超えるときは41,200円とする。)	20,600円
D7		258,101円から348,100円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が54,200円を超えるときは54,200円とする。)	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が27,100円を超えるときは27,100円とする。)

D8	348,101円から456,100円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が68,700円を超えるときは68,700円とする。)	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が34,300円を超えるときは34,300円とする。)
D9	456,101円から583,200円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が85,000円を超えるときは85,000円とする。)	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が42,500円を超えるときは42,500円とする。)
D10	583,201円から704,000円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が102,900円を超えるときは102,900円とする。)	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が51,400円を超えるときは51,400円とする。)
D11	704,001円から852,000円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が122,500円を超えるときは122,500円とする。)	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が61,200円を超えるときは61,200円とする。)
D12	852,001円から1,044,000円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が143,800円を超えるときは143,800円とする。)	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が71,900円を超えるときは71,900円とする。)
D13	1,044,001円から1,225,500円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が166,600円を超えるときは166,600円とする。)	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が83,300円を超えるときは83,300円とする。)
D14	1,225,501円から1,426,500円まで	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。その額が191,200円を超えるときは191,200円とする。)	その月のその措置児童等に係る措置費等の支弁額(全額徴収。ただし、その額が95,600円を超えるときは95,600円とする。)
D15	1,426,501円以上	全額徴収	全額徴収

備考

1 この表のCの項において「均等割の額」とは、地方税法第292条第1項第1号に規定する均等割の額をいい、同項及び同表のD1の項からD15の項までにおいて「所得割の額」とは、同条第1項第2号に規定する所得割の額（この所得割を計算する場合には、同法第314条の7及び第314条の8並びに附則第5条第3項、附則第5条の4第6項及び附則第5条の4の2第5項の規定は適用しないものとする。）をいう。ただし、同法第323条に規定する市町村民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。

- 2 措置児童等及びその措置児童等の属する世帯の扶養義務者が指定都市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市をいう。以下同じ。）の区域内に住所を有する者であるときは、これらの者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。
- 3 この表において「入所施設」とは、助産施設、小規模住居型児童養育事業を行う住居、里親、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設及び児童自立支援施設をいう。
- 4 措置児童等の属する世帯の階層区分がB階層と認定された世帯であっても、次に掲げる世帯である場合には、この表の規定にかかわらず、当該世帯の徴収金基準額は、0円とする。
- (1) 単身世帯（扶養義務者のいない世帯をいい、児童自立生活援助事業所に入居している措置児童等については、当該単身世帯とみなす。）
- (2) 母子世帯等（母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第6条第6項に規定する配偶者のない女子で現に児童を扶養しているものの又は配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものの属する世帯をいう。）
- (3) 在宅障害児（者）世帯（次のアからオまでに掲げる者（社会福祉施設に措置された児童及び障害者、法第24条の2第1項の規定により指定障害児入所施設等を利用する児童並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第6条に規定する自立支援給付（同法第5条第1項に規定する障害福祉サービス（療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る。）に係るものに限る。）を受けている者及び同法附則第22条第1項に規定する特定旧法受給者を除く。）の属する世帯をいう。）
- ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者
- イ 療育手帳（知的障害者の福祉の充実を図るため、児童相談所又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第9条第6項に規定する知的障害者更生相談所において知的障害と判定された者に対して交付される手帳で、その者の障害の程度その他の事項の記載があるものをいう。以下同じ。）の交付を受けている者
- ウ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）第3条第1項に規定する特別児童扶養手当の支給に係る障害児
- エ 国民年金法（昭和34年法律第141号）第15条第2号に掲げる障害基礎年金等を受けている者
- オ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
- (4) その他の世帯（第1号から前号までに掲げるもののほか、当該措置児童等の保護者の申請に基づき、生活保護法による保護を受けている等特に困窮していると知事が認める世帯をいう。）
- 5 同一世帯に属する2人以上の児童等が措置されている場合におけるその月の徴収金基準額の最も高額な措置児童等（当該措置児童等が2人以上いる場合にあっては、その1人）以外の措置児童等に係る徴収金基準額については、この表の規定にかかわらず、同表の徴収金基準額に0.1を乗じて得た額をもって当該措置児童等の徴収金基準額とする。ただし、次項に規定する場合に該当する場合については、同項の定めるところによる。
- 6 措置児童等の属する世帯の扶養義務者が障害児通所給付費又は障害児入所給付費を受けている場合における当該世帯に係る徴収金基準額については、この表の規定にかかわらず、次の式により算定した額（当該措置児童等に係る徴収金基準額が、その措置費等の支弁額の全額となる場合若しくは日割りとなる場合又は児童自立支援施設通所部若しくは児童心理治療施設通所部に係るものである場合にあっては、当該措置児童等に係る徴収金基準額の合算額。この場合において、障害児通所給付費又は障害児入所給付費の支給に係る児童等に係る徴収金基準額は、熊本県児童福祉法施行細則の一部を改正する規則（平成28年熊本県規則第3号）による改正前のこの規則別表第3に定める額の例による。以下「上限額」という。）がその月の利用者負担額（指定通所支援に要した費用の額から障害児通所給付費、高額障害児通所給付費及び肢体不自由児通所医療費の額を控除して得た額と指定入所支援に要した

費用の額から障害児入所給付費、高額障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費及び障害児入所医療費の額を控除して得た額との合算額をいう。以下同じ。)を上回るときは上限額と利用者負担額との差額に相当する額を当該世帯に係る徴収金基準額とし、利用者負担額が上限額を上回るときは当該世帯に係る徴収金基準額は0円とする。
この表の徴収金基準額+この表の徴収金基準額×0.1×(当該世帯における施設入所児童等の人数-1)

- 7 小規模住居型児童養育事業を行う者又は里親に委託されている措置児童等及び母子生活支援施設又は児童養護施設に入所している措置児童等が児童心理治療施設通所部又は児童自立支援施設通所部へ通所する場合における当該通所に係る徴収金基準額は、この表の規定にかかわらず、0円とする。
- 8 助産の実施については、次のとおりとする。
 - (1) 助産の実施は、妊産婦が次のいずれかに該当するときは、行わないものとする。
 - ア 当該妊産婦の属する世帯の階層区分がD階層であるとき。ただし、市町村民税の所得割の額が19,000円以下であって、真にやむを得ない特別の理由があると認めるときは、この限りでない。
 - イ 当該妊産婦の属する世帯の階層区分がA階層及びB階層である場合を除き、当該妊産婦が社会保険の被保険者、組合員又は被扶養者である場合であって、その社会保険において出産に関する給付を受けることができる額(病院、診療所、助産所その他の者による医学的管理の下における出産について、特定出産事故が発生した場合において、当該出生した者の養育に係る経済的負担の軽減を図るための補償金の支払に要する費用の支出に備えるための保険契約(当該出生した者等に対し、総額3,000万円以上の保険金を支払うことを約するものに限る。))を締結し、かつ、特定出産事故に関する情報の収集、整理、分析及び提供の適正かつ確実な実施のための措置を講じているときに、当該保険契約の保険料相当額として支払われる額を除く。以下「出産一時金」という。)が、488,000円以上であるとき。
 - (2) 助産施設に入所する妊産婦に対するこの表の適用については、次に定めるところによる。
 - ア 当該妊産婦が出産一時金を受けている場合は、この表の徴収金基準額に、その出産一時金にB階層にあつては0.2を、C階層にあつては0.3を、D階層(市町村民税の所得割の額が19,000円以下の場合に限る。)にあつては0.5を乗じて得た額を加えるものとする。
 - イ この表の徴収金基準額は、その入所した日から退所した日までの期間に係る徴収金基準額とみなす。
- 9 月の途中で入所した措置児童等については、この表の「各月初日」は、当該措置児童等が入所した月の初日とする。
- 10 小規模住居型児童養育事業を行う住居、里親、乳児院、児童養護施設、児童心理治療施設(通所部を含む。)、児童自立支援施設(通所部を含む。)、母子生活支援施設又は児童自立生活援助事業所の各月の措置児童等1人当たり又は1世帯当たりの支弁額は、次の各号に掲げる措置児童等の区分に応じ、当該各号に定める算式により算定した額とする。
 - (1) 次号に掲げる措置児童等以外の措置児童等

その施設の事務費の月額保護単価(民間施設給与等改善費、社会的養護処遇改善加算費、社会的養護従事者処遇改善加算費、施設機能強化推進費、単身赴任手当加算費、入所児童(者)処遇特別加算費、第三者評価受審費加算費、賃借費加算費、除雪費、降灰除去費、保育機能強化加算費及び一時保護実施特別加算費の単価を除く。次号において同じ。)+事業費の各費目(里親手当を除く。次号において同じ。)のその月におけるその措置児童等につきその支弁した額の合算額
 - (2) 当該月の在籍日数が1月未満である措置児童等

[(事務費の月額保護単価+事業費の各費目のうち月額保護単価により支弁した額の合算額)÷その月の日数]×その月の措置児童等在籍日数+月額保護単価により支弁した費目以外の事業費の支弁した額の合算額

障害児施設徴収金基準額表(扶養義務者用)

各月初日の措置児童等の属する世帯の階層区分			入所施設
階層区分	定義	徴収金基準額(月額)	
A	生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む。)及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯	0円	
B	A階層を除き、当該年度分の市町村民税非課税世帯	2,200円	
C	A階層を除き、当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税の額が均等割の額のみ(所得割の額のない世帯)	4,500円	
D1	A階層及びC階層を除き当該年度分の市町村民税の課税世帯であって、その市町村民税の所得割の額の区分が次の区分に該当する世帯	12,000円以下	6,600円
D2		12,001円から30,000円まで	9,000円
D3		30,001円から60,000円まで	13,500円
D4		60,001円から96,000円まで	18,700円
D5		96,001円から189,000円まで	29,000円
D6		189,001円から277,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額が41,200円を超えるときは、41,200円)
D7		277,001円から348,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額が54,200円を超えるときは、54,200円)
D8		348,001円から465,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額が68,700円を超えるときは、68,700円)
D9		465,001円から594,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額が85,000円を超えるときは、85,000円)
D10		594,001円から716,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額が102,900円を超えるときは、102,900円)
D11		716,001円から864,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額が122,500円を超えるときは、122,500円)
D12		864,001円から1,056,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額

		が143,800円を超えるときは、143,800円)
D13	1,056,001円から1,238,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額が166,600円を超えるときは、166,600円)
D14	1,238,001円から1,439,000円まで	その月の当該措置児童等に係る措置費の支弁額の全額(その額が191,200円を超えるときは、191,200円)
D15	1,439,001円以上	全額徴収

備考

- 1 この表のCの項において「均等割の額」とは、地方税法第292条第1項第1号に規定する均等割の額をいい、同項及び同表のD1の項からD15の項までにおいて「所得割の額」とは、同条第1項第2号に規定する所得割の額をいう。ただし、同法第323条に規定する市町村民税の減免があった場合には、その額を所得割の額又は均等割の額から順次控除して得た額を所得割の額又は均等割の額とする。
- 2 所得割の額の算定方法は、地方税法に定めるところによるほか、次に定めるところによる。
 - (1) 地方税法第314条の7及び第314条の8並びに附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第5項の規定は、適用しないものとする。
 - (2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成22年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法第292条第1項第8号に規定する扶養親族（16歳未満の者に限る。以下「扶養親族」という。）及び同法第314条の2第1項第11号に規定する特定扶養親族（19歳未満の者に限る。以下「特定扶養親族」という。）があるときは、同号に規定する額（扶養親族に係るもの及び特定扶養親族に係るもの（扶養親族に係る額に相当するものを除く。）に限る。）に同法第314条の3第1項に規定する率を乗じて得た額を控除するものとする。
 - (3) 措置児童等及びその措置児童等の属する世帯の扶養義務者が指定都市の区域内に住所を有する者であるときは、これらの者を指定都市以外の市町村の区域内に住所を有する者とみなして、所得割の額を算定するものとする。
- 3 この表において「入所施設」とは、障害児入所施設及び指定発達支援医療機関をいう。
- 4 措置児童等の属する世帯の階層区分がB階層と認定された世帯であっても、次に掲げる世帯である場合には、この表の規定にかかわらず、当該世帯の徴収金基準額は、0円とする。
 - (1) 単身世帯(扶養義務者のいない世帯をいう。)
 - (2) 母子世帯等(母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条第6項に規定する配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの又は配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものの属する世帯をいう。)
 - (3) 在宅障害児(者)世帯(次のアからオまでに掲げる者(社会福祉施設に措置された児童又及び障害者、法第24条の2第1項の規定により指定障害児入所施設等を利用する児童並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第6条に規定する自立支援給付(同法第5条第1項に規定する障害福祉サービス(療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る。))に係るものに限る。))を受けている者及び同法附則第22条第1項に規定する特定旧法受給者を除く。)の属する世帯をいう。)

ア 身体障害者福祉法第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者

イ 療育手帳の交付を受けている者

ウ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に定める特別児童扶養手当の支給対象児、国民年金法に定める国民年金の障害基礎年金手当等の受給者。

エ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 45 条に定める精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者。

(4) その他の世帯（第1号から前号までに掲げるもののほか、当該措置児童等の保護者の申請に基づき、生活保護法による保護を受けている等特に困窮していると知事が認める世帯をいう。）

5 同一世帯に属する2人以上の児童等が措置されている場合におけるその月の徴収金基準額の最も高額な措置児童等（当該措置児童等が2人以上いる場合にあっては、その1人）以外の措置児童等に係る徴収金基準額については、この表の規定にかかわらず、同表の徴収金基準額に0.1を乗じて得た額をもって当該措置児童等の徴収金基準額とする。

6 措置児童等が次に掲げる者である場合には、この表の規定にかかわらず、その徴収金基準額は、その月における当該措置児童等に係る措置費のうち実費負担に相当する部分の額（その額がこの表に定める徴収金基準額を超えるときは、当該徴収金基準額）とする。

(1) 3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した者であって小学校就学の始期に達するまでの間にあるもの

(2) B階層と認定された世帯に属する者であって、3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるもの

別記第1号様式 削除

別記第2号様式(第6条関係)
[別紙参照]

別記第3号様式(第6条関係)
[別紙参照]

別記第4号様式(第6条関係)
[別紙参照]

別記第5号様式(第6条関係)
別記第5号様式
[別紙参照]

別記第6号様式(第6条関係)
[別紙参照]

別記第7号様式(第6条関係)
[別紙参照]

別記第8号様式から別記第11号様式まで 削除

別記第12号様式(第7条関係)
[別紙参照]

別記第12号様式の2(第7条関係)
[別紙参照]

別記第13号様式(第8条関係)
[別紙参照]

別記第13号様式の2(第8条関係)
[別紙参照]

別記第13号様式の3(第8条関係)

[別紙参照]

別記第13号様式の4(第8条関係)

[別紙参照]

別記第14号様式(第8条関係)

[別紙参照]

別記第15号様式(第8条関係)

[別紙参照]

別記第15号様式の2(第8条関係)

[別紙参照]

別記第15号様式の3(第8条の2関係)

別記第15号様式の3

[別紙参照]

別記第15号様式の4(第8条の3関係)

[別紙参照]

別記第15号様式の5(第8条の3関係)

別記第15号様式の5

[別紙参照]

別記第15号様式の6(第8条の3関係)

別記第15号様式の6

[別紙参照]

別記第15号様式の7(第8条の3関係)

[別紙参照]

別記第15号様式の8(第8条の3関係)

[別紙参照]

別記第16号様式(第9条関係)

[別紙参照]

別記第17号様式(第9条関係)

[別紙参照]

別記第18号様式(第9条関係)

別記第18号様式

[別紙参照]

別記第19号様式(第9条関係)

[別紙参照]

別記第20号様式(第9条関係)

[別紙参照]

別記第21号様式(第9条関係)

[別紙参照]

別記第22号様式(第9条関係)

[別紙参照]

別記第23号様式(第9条関係)
別記第23号様式
[別紙参照]

別記第24号様式(第9条関係)
[別紙参照]

別記第25号様式(第9条関係)
[別紙参照]

別記第26号様式(第9条関係)
[別紙参照]

別記第26号様式の2(第9条の2関係)
[別紙参照]

別記第26号様式の3(第9条の3関係)
[別紙参照]

別記第26号様式の4(第9条の3関係)
[別紙参照]

別記第26号様式の5(第9条の3関係)
[別紙参照]

別記第26号様式の6(第9条の3関係)
[別紙参照]

別記第27号様式(第10条関係)
[別紙参照]

別記第28号様式(第10条関係)
別記第28号様式
[別紙参照]

別記第29号様式(第10条関係)
[別紙参照]

別記第29号様式の2(第10条関係)
[別紙参照]

別記第29号様式の3(第10条関係)
[別紙参照]

別記第30号様式(第10条関係)
別記第30号様式
[別紙参照]

別記第31号様式(第10条関係)
[別紙参照]

別記第32号様式(第10条の2関係)
[別紙参照]

別記第33号様式(第10条の3関係)
[別紙参照]

別記第34号様式(第10条の4関係)
[別紙参照]

別記第35号様式(第10条の5関係)
別記第35号様式
[別紙参照]

様式第35号様式の2(第10条の6関係)
[別紙参照]

様式第35号様式の3(第10条の6関係)
[別紙参照]

様式第35号様式の4(第10条の6関係)
[別紙参照]

様式第35号様式の5(第10条の7関係)
[別紙参照]

様式第35号様式の6(第10条の7関係)
[別紙参照]

様式第35号様式の7(第10条の7関係)
[別紙参照]

様式第35号様式の8(第10条の7関係)
[別紙参照]

別記第36号様式その1(第12条関係)
[別紙参照]

別記第36号様式その2(第12条関係)
[別紙参照]

別記第37号様式(第12条関係)
[別紙参照]

別記第37号様式の2(第12条関係)
[別紙参照]

別記第37号様式の3(第12条関係)
[別紙参照]

別記第38号様式(第12条関係)
[別紙参照]

別記第39号様式(第12条関係)
[別紙参照]

別記第40号様式(第12条関係)
[別紙参照]

別記第41号様式(第13条関係)
[別紙参照]